

平成 21 年度第 5 回理事会抄録

日時：平成 21 年 11 月 21 日（土） 13：00～15：40

場所：(社)日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、岩瀬（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長尾、岩崎（監事）、大熊、香山、土井、早川、山本（常務理事）、生田、大丸、荻山、北山、坂井、陣内、谷、東、三澤（理事）、久保田（部長）、小賀野、五百川（委員長）、関（士会連絡協議会長）

I 審議事項

1.日本作業療法士連盟との協力関係について（案）（中村会長）12月6日に作業療法士の政治団体として「日本作業療法士連盟」が設立されるに当たり、協会との協力関係について、次の事項を検討されたい。①協会は政治課題を連盟と共有し、連盟はそれに沿って活動する。②国政選挙における議員候補者の団体推薦は連盟を窓口として行う。③協会は「協会ニュース」に連盟の広報記事を掲載することがある。④協会は5月の発送物の中に連盟が作成した広報媒体を無料で同梱する。⑤上記と別に連盟が協会員にDM等の配布を希望した場合は、発送作業は協会が行い、発送物の作成及び発送に係る全費用は連盟の負担にて行う。この提案に対し、「協会の封筒を使って送付することになるのか」「個人情報の中で問題が起こらないように周知する必要がある」等の意見が出されたが、詳細は後に詰めることとして承認される。→承認

2.平成 21 年度第二次補正予算（案）について（久保田財務部長）
①特別会計補助金について。前年度まで対応してきた特別会計補助金を廃止し、協会から学会への貸付金とする提案がされる。→承認
②第二次補正予算について。組織改編と事業内容の見直し等により減額補正が可能。計 13,182,000 円の減額補正の提案。→承認

3.平成 22 年度重点活動項目（案）について（小賀野企画調整委員長）9月理事会、10月三役会、運営調整会での意見をもとに、「主要目標」から「重点活動項目」へ名称を変え、今年度重点を置く項目を具体的に示したものとして再提案した。一部文言の点で意見が出されたが、具体的に動きやすいという意見も出され、承認される。→承認

4.平成 22 年度収入予算（案）について（久保田財務部長）会費収入の算出方法を変更した結果、正会員数は3万8010人と見込まれる。正会員会費未納が例年並みの12%程度あるとみなし、実質的な収入を、事業収入を含め4億7282万円とした。組織率の点で質問があったが、承認される。→承認

5.平成 22 年度課題研究助成制度推進課題について（荻山学術部担当理事）11題の応募のうち、6題を採択とした。助成金額については申請金額の70%である。これに対し、採択された6題とも大学所

属申請者で、臨床現場からの申請がすべて不採択であるのは、臨床事例、トピックス的なものへの迅速な対応をという当初の協会の趣旨から外れる、申請の仕方のバックアップ体制も考える必要がある等の意見が多く出され、持ち帰り検討することとなる。→**継続審議**

6.平成 22 年度会員管理システム接続士会の募集について（荻原調査部担当理事）接続されていない士会に対して会員管理システム接続士会を募集する。接続されない理由は何か、申込みがなくても支給してはどうか等の意見が出される。連絡協議会、協会双方から導入を働きかけることで承認となる。→**承認**

7. 2014 年 WFOT 世界大会の運営委託業者の選定について（山根 WFOT 世界大会組織委員長）4 社によるコンペの結果 2 社に絞り込んだ。最終決定をお願いしたいという提案に対し、会社規模、財務体質、予算の立て方等の資料が不足であるという意見が多数出され、継続審議となる。→**継続審議**

8.「作業療法士教育の最低基準（改訂第 2 版）」について（東養成教育部担当理事）1 月発行予定の最低基準の中の「教員のうち少なくとも 1 名以上は認定作業療法士であること」について、猶予期間を設けてはどうかという提案がされる。5 年間の猶予期間で可能か等の意見が出されたが、この方向で承認となる。→**承認**

9.日本リハビリテーション工学協会との共同事業に関する協議について（中村会長）福祉機器コンテストの共同開催の依頼が今年もあり、「協議の場を設けたい」旨の返信をした結果、「担当者間での直接協議を進めたい」との回答があった。この担当を福祉用具部担当の早川理事をお願いしたい。→**承認**

10.会員・賛助会員の入退会について（荻原事務局長）会員死亡退会 1 名、三報社印刷株式会社の C 会員入会の報告。→**承認**

II.報告事項

1.第 43 回学会監査及び平成 21 年度の協会会計中間監査の結果について（古川監事）学会監査は福島県からの助成金が未入金であるので、仮監査ではあるが、財務諸表等問題なく作成され、よく努力して運営された。中間監査については財務を中心に経費削減の努力は認められる。研修会参加人数については、実施内容に関する再点検が必要。

2.第 44 回、45 回全国研修会について（北山事業部担当理事）第 44 回島根県、第 45 回群馬県で開催された。島根 482 名、群馬 402 名と多くの参加者が得られ、アンケートの結果も満足度が高いという評価を得られた。第 46 回は高知県、47 回は茨城県で行う。

3.全国理学療法士・作業療法士学校連絡協議会の相談役の推薦について（中村会長）三役で検討の結果、東養成教育部担当理事を推薦する。

4. 渉外活動報告 書面報告

(香山精神障害・認知症問題担当理事) 精神障害者の地域移行に向けての人材養成のための委員会のプロジェクト研究費の事業として研修セミナーを東京、島根、仙台で行う。当協会も研修の案内をホームページ等を通して行う。

以上